



2022年10月14日

各 位

会社名 株式会社ラストワンマイル
代表者名 代表取締役社長 清水 望
(コード番号：9252 東証グロース)
問合せ先 取締役 財務経理部長 市川 康平
(電話番号 050-5491-1029)

業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

2022年4月14日に公表しました2022年8月期通期業績予想値(2021年12月1日～2022年8月31日)と実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2022年8月期通期連結業績予想値と実績値の差異 (2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 2022年8月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,220	15	13	8	3円14銭
今回実績(B)	6,544	△32	△30	△54	△20円20銭
増減額(B-A)	324	△47	△43	△△62	
増減率(%)	5.2	—	—	—	
(参考)前期実績 (2021年11月期第3四半期)	6,189	141	172	114	44円62銭

(2) 差異が生じた理由

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による厳しい状況が緩和されつつあり、徐々に持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や供給面での制約、エネルギー資源の高騰、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに注視が必要な状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループの業績の指標となる、サービス流通数及び顧客連携数につきまして第2四半期決算説明資料にて公表いたしました顧客連携数(リード数)は予測値352,600件に対して実績値は350,184件でありましたが、受注率の向上によりサービス流通数(新規販売件数)の予測値155,068件に対して、実績値は158,167件でありました。顧客連携数(リード数)は下振れておりますが、より売上への相関関係が強いサービス流通数(新規販売件数)が増加したことにより、売上高は6,544百万円(前回予想比+324百万円(+5.2%))、売上総利益は3,893百万円(前回予想比+82百万円(+2%))で推移したものの、販管費が4,003百万円(前回予想比+130百万円(+3.4%))となり、営業利益は△32百万円(前回予想比△47百万円)で推移しました。

販管費の増加要因のうち、計画に対してアライアンス先の開拓が順調に推移したこと等により約80百万円は支払手数料(顧客紹介料)の増加によるものであり、これは将来の売上につながるものでありますが、他方で販売代理店であったC&K(株)に対する、サービス利用者の短期解約に伴う販売手数料の戻入請求の回収可能性が乏しくなったことに伴い、貸倒引当金を全額計上し約30百万円の貸倒引当金繰

入が予算外で発生しております。この他、繁忙時期のバックオフィス業務に対する派遣費が9百万円増加、吸収合併等に係る弁護士費用が予算に対して約6百万円増加したこと、外形標準課税に係る租税公課が3百万円増加したこと、採用費が2百万円増加したこと等により販管費が130百万円上振れました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても営業利益と同様の理由で下振れております。

2. 2022年8月期通期個別業績予想値と実績値の差異

(1) 2022年8月期通期個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年1月14日公表)	3,515	156	108	39円72銭
今回実績(B)	3,511	94	43	16円17銭
増減額(B-A)	△3	△61	△64	
増減率(%)	△0.1	△39.4	△59.8	
(参考)前期実績 (2021年11月期第3四半期)	3,606	85	66	26.11

2022年8月期は決算期変更に伴い9か月決算となっており、業績予想値を9か月決算として算出した場合は下記のとおり差異となります。なお本来であれば2022年4月14日に公表した業績予想の修正に本個別業績予想の修正も含めて開示するべきでありましたが、本開示にて修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想値(A)	3,314	101	70	25円76銭
今回実績(B)	3,511	94	43	16円17銭
増減額(B-A)	197	△6	△26	
増減率(%)	6.0	△6.6	△38.1	

(2) 差異が生じた理由

2022年2月28日開催の第10回定時株主総会で定款の事業年度変更に係る議案が承認されたことに伴い、当期は9か月の変則決算期(2021年12月1日～2022年8月31日)となっております。また、2022年8月期から新収益認識基準が適用され、将来の売上高が短期解約による売上戻入や、顧客に対する対価の返還(キャッシュバック等)により合理的に減少することが見込まれるものに対しては、売上高の減少実績に基づき返金負債を見積もり計上し、返金負債相当額を売上から控除しております。返金負債相当額については税務上加算調整処理をしており、税金費用が増加したこと等により当期純利益は43百万円(前回予想比△26百万円(△38.1%))となりました。

3. 今後の方針

「2. 差異が生じた理由」に記載のとおり、当社グループの業績の指標となるサービス流通数及び顧客連携数は順調に推移しておりますが、支払手数料(顧客紹介料)の取引条件の見直しや、代理店の与信管理を強化し当社グループの利益向上に努めてまいります。

以上